



内部統制の効率化・高度化に向けた実践的方策

～制度対応の効率化と経営管理への活用に向けて～

主催：(株)企業研究会 / 協力：TAC株

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

《開催要領》

日時▶ 2015年6月29日(月) 10:00～17:00
会場▶ 東京 / 企業研究会セミナールーム(東京: 麹町)
名古屋 / TAC名古屋校(名古屋: 名鉄バスターミナルビル9F)
大阪 / TAC梅田校(大阪: 梅田センタービル5F)

《オンラインLIVEセミナーとは》

当セミナーは、講師が来場する東京会場をメイン会場として、その模様を名古屋会場・大阪会場に中継致します(名古屋会場・大阪会場への講師の来場はありません)。中継については、TV制作会社である(株)東通が担当し、双方向コミュニケーションにより、名古屋会場・大阪会場からの質疑応答も可能です。

講師 KPMGコンサルティング株式会社 シニアコンサルタント 伊勢悠司氏

大手監査法人にて、不動産、製造業、商社等の内部統制報告制度対応、内部監査等の支援業務に従事。2014年にKPMGコンサルティング株式会社に入社。同様に内部統制報告制度対応、内部監査等のコンサルティング業務に従事。現在に至る。公認会計士、公認内部監査人(CIA)。

《申込書送付先》 FAX▶03-5215-0951 ※当会HPからもお申し込み頂けます。 企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(名古屋・大阪会場は昼食代を含みません) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

東京	正会員	41,040円(本体価格38,000円)	一般	45,360円(本体価格42,000円)
名古屋・大阪	正会員	39,960円(本体価格37,000円)	一般	44,280円(本体価格41,000円)

希望会場に「✓」をご記入下さい。		<input type="checkbox"/> 東京 151323-0202 (※)	<input type="checkbox"/> 名古屋 151358-0202 (※)	<input type="checkbox"/> 大阪 151359-0202 (※)
ふりがな 会社名				
住所				
TEL	FAX			
ふりがな ご氏名	所 役	属 職		
E-mail				

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間前～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)
※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31M Tビル2F

.....プログラム.....

1. 内部統制の効率化・高度化の必要性

- (1) 効率化・高度化の目的・必要性
- (2) 求められる高度な経営課題に関するリスク管理の仕組み
- (3) 現場で起こっていること
(内部統制報告制度対応にありがちな課題)
- (4) 内部統制報告制度対応を経営管理の向上に活かすために

2. 内部統制報告制度対応の効率化策

- (1) 内部統制にかかるコストの構成要素
- (2) 内部統制の「整備コスト」削減のポイント
- (3) 短期的対応(過剰な文書化要求の見直し、会計以外の統制の文書化の不要化、文書類の管理方法の見直し等)
- (4) 中長期的対応(CAATS/文書管理ツール等のITツールの活用による文書管理作業の効率化等)
- (5) 内部統制の「運営コスト」削減のポイント
- (6) 分析的手続等のモニタリング手続の一層の活用
- (7) 全社統制・IT統制の充実化による運用コストの低減
- (8) 統制評価目的のみの帳票作成の見直し等
- (9) 内部統制の「評価コスト」削減のポイント
- (10) 評価対象コントロール数の削減
 - ・評価範囲の見直し、キーコントロールの削減、システム統制等の拡充
- (11) 1コントロール当たりの評価負荷の削減
 - ・サンプル数の見直し、認識すべき不備の定義見直し等
- (12) 効率化事例の紹介

3. 制度対応の枠を超えた効率化・最適化

- (1) モニタリングの最適化とは
- (2) 内部監査機能の強化
- (3) モニタリングの統合
- (4) リスク・コントロール管理の一元化
(「GRC」のコンセプト紹介)

※コンサルティング業、士業の方など、講師とご同業の方のお申し込みはお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

※セミナー中、映像及び音声のトラブルがあった場合、下記の通りご対応をさせていただきますので、ご了承の上、お申し込みを頂けますようお願い申し上げます。

■映像など切断了した場合、再接続してから講義を再開致します。

■接続が回復できない場合、もしくは音声が届かなくなるなど配信品質が著しく低下した場合、受講料を返金させていただきます。

■開催にあたって■
財務報告に係る内部統制報告制度が導入され、複数年が経過しました。各企業は多大な経営資源を投入しましたが、適用当初に多少の非効率性を認識しながら対応した内部統制報告制度の向上や、整備・構築と評価体制のあり方を見直し、内部統制の「効率化」と「高度化」を図りたいと感じている企業は少なくありません。効率化・高度化に取り組むにあたっては、制度対応として達成すべき水準・ポイントを理解したうえで非効率な部分を減らし(効率化)、その結果生まれたリソースを企業が本来個々に持つべきモニタリングの仕組みに割り当てること(高度化)という手法が有効です。その際には、企業が制度対応を超えて内部統制・リスクマネジメント態勢をどう構築するかに関する経営者の長期的なビジョンの明確化が重要です。内部統制の効率化は、がむしゃらに作業を削減すれば良いわけではなく、制度上の要点を押さえた上で、統制にかかるコストの各構成要素(整備コスト、運用コスト、評価コスト等)をそれぞれに分解して考えることが有効です。整備コストおよび運用コストを削減するには、例えば文書化のありかたの見直し、リスクやコンプライアンスに係る統合的な管理のフレームワーク構築によるプロセスの合理化、IT及び文書・データ管理ツールの合理的活用の実現といった中長期的な視野での検討が必要です。評価コストの削減は、例えば、キーコントロールや評価対象範囲の大胆な絞り込みや、サンプル数の再検討、自動化統制の比率向上等の施策が考えられます。内部統制の高度化は、内部統制が対象とするリスクの範囲の拡大や、より経営管理と一体となったリスク管理活動の構築等によって達成されます。また、ガバナンス、リスク、コンプライアンスに係る統合的な管理のフレームワークを経営に取り入れ、これらの活動の最適化を目指す取り組みを行うことも内部統制の効率化・高度化の双方を実現する中長期的取組として検討に値します。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。